



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東  
 コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO兼管理部長 (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,156	△5.2	37	—	2	—	300	405.2	△23	—
2020年3月期第3四半期	10,709	△5.4	△165	—	△184	—	59	67.2	△206	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △38百万円（-％） 2020年3月期第3四半期 △208百万円（-％）

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△1.33	—
2020年3月期第3四半期	△11.55	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,642	2,508	44.4
2020年3月期	4,269	2,548	59.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,506百万円 2020年3月期 2,540百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の期末配当予想額は未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,580	8.6	186	—	174	—	549	156.1	134	—
										7.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	17,988,200株	2020年3月期	17,958,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	118株	2020年3月期	118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	17,974,882株	2020年3月期3Q	17,897,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2021年2月12日に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2021年2月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、スマートデバイスの普及やテクノロジーの進化等を背景に、運用型広告やスマートフォン向け動画広告等へのニーズが引き続き高まっており、2020年のインターネット広告媒体費は前年比111.0%の1兆8,459億円（※1）まで拡大すると見込まれております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、昨今のテレワーク環境整備に対応した業務のデジタル化推進なども背景に、2024年には約1兆2,000億円（※2）へ拡大する見通しです。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。その一方で、テレワークやオンラインショッピングの活用、キャッシュレス決済の拡大など、生活様式並びに消費行動に変化が起こっており、それに伴いデジタルサービスへの需要が急速に高まっております。

このような事業環境の下、当社グループでは、「テクノロジーで新しい価値を創造し、クライアントの成功を共に創る」というミッション（理念）のもと、日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。提供するサービスやエリア別の事業概況は次のとおりです。

#### ・アド・プラットフォーム事業

アド・プラットフォーム事業は、主力のサブライサイドビジネスにおいては、イスラエルのDSP「Persona.ly」との連携など、新商品や新領域での拡販をいたしました。また、既存領域では効率化を推進することにより、利益を増進いたしました。デマンドサイドビジネスにおいては、AIを利用した自動入札機能の提供を開始したほか、コロナ禍においてもオンラインビジネスの領域やECサイト向けサービスを中心に事業を拡大いたしました。デジタルOOH（※3）領域においては、引き続き、大手屋外広告媒体との新規の提携、新たな広告商品の開発、「広告価値の可視化」に向けた実証実験などを進めてまいりました。この結果、アド・プラットフォーム事業の売上は、8,309百万円（前年同期比1.2%減少）となりました。

#### ・マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業は、SaaSの分野において、CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「ちきゅう」、マーケティングオートメーション「MAJIN」、チャット接客ツール「Chamo」のサービスを展開しております。導入実績4,500社以上の「Chamo」においては、新機能追加など大幅なリニューアルを行い、その他のプロダクトにおいても機能を強化いたしました。また、オンラインイベントなどにも継続的に登壇し、各プロダクトの拡販を進めました。さらに、サイト内検索サービス、ECサイト検索サービスなどを提供しているビジネスサーチテクノロジー株式会社を完全子会社化し、SaaSビジネス領域を拡充いたしました。一方、広告運用代行ビジネスが、新型コロナウイルス感染症による広告出稿抑制の影響を受け、前年を大きく下回る結果となりました。この結果、マーケティングソリューション事業の売上は869百万円（前年同期比28.4%減少）となりました。

#### ・海外事業

海外事業は、サブライサイドビジネスにおいてリセラービジネスの強化に取り組みました。また、前期に実施した不採算事業の縮小などの効果が現れ、利益構造が大幅に改善しました。この結果、同事業の売上は、1,058百万円（前年同期比10.5%減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は10,156百万円（前年同期比5.2%減少）となりました。利益面では、営業利益は37百万円（前年同四半期は営業損失165百万円）、経常利益は2百万円（前年同四半期は経常損失184百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失206百万円）となりました。

※1. 株式会社電通・株式会社電通デジタル・株式会社サイバー・コミュニケーションズ・株式会社D2C調べ

※2. 出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場」2020年版

※3. OOHとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,373百万円増加しました。主な要因は、売掛金375百万円の増加、ビジネスサーチテクノロジー株式会社を連結の範囲に含めたことによるのれん761百万円の増加、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定391百万円の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、3,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,414百万円増加しました。主な要因は、買掛金183百万円の増加、金融機関からの借入による短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金511百万円の増加並びに長期借入金634百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金23百万円の減少及び為替換算調整勘定12百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年8月12日発表の業績予想から変更はありません。なお、連結業績予想は、2021年3月期末まで新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、一定の経済活動が継続可能と想定した上で算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,197,540	1,111,257
売掛金	1,131,347	1,506,689
その他	171,151	185,456
貸倒引当金	△25,840	△26,536
流動資産合計	2,474,198	2,776,866
固定資産		
有形固定資産	531,912	467,338
無形固定資産		
のれん	305,110	1,066,491
ソフトウェア	461,798	671,202
ソフトウェア仮勘定	82,260	263,938
その他	—	2
無形固定資産合計	849,169	2,001,635
投資その他の資産		
投資有価証券	145,451	143,449
その他	321,612	302,657
貸倒引当金	△53,339	△49,550
投資その他の資産合計	413,724	396,556
固定資産合計	1,794,805	2,865,530
資産合計	4,269,004	5,642,396
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	781,434	964,530
短期借入金	100,000	531,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	180,929
未払法人税等	22,534	5,454
賞与引当金	67,313	43,345
その他	372,653	528,752
流動負債合計	1,443,931	2,254,012
固定負債		
長期借入金	50,012	684,558
資産除去債務	126,174	126,766
その他	99,968	68,914
固定負債合計	276,154	880,239
負債合計	1,720,086	3,134,251

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,331	1,546,381
資本剰余金	1,550,157	1,553,619
利益剰余金	△564,107	△588,003
自己株式	△144	△144
株主資本合計	2,531,237	2,511,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,065	△3,858
為替換算調整勘定	11,334	△1,598
その他の包括利益累計額合計	9,269	△5,456
新株予約権	1,137	1,748
非支配株主持分	7,272	—
純資産合計	2,548,917	2,508,145
負債純資産合計	4,269,004	5,642,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,709,676	10,156,890
売上原価	9,115,802	8,358,020
売上総利益	1,593,874	1,798,870
販売費及び一般管理費	1,759,805	1,761,478
営業利益又は営業損失(△)	△165,931	37,391
営業外収益		
受取利息	257	257
為替差益	—	9,573
受取手数料	2,175	—
助成金収入	1,305	—
還付加算金	1,063	—
その他	698	702
営業外収益合計	5,499	10,533
営業外費用		
支払利息	7,841	6,152
為替差損	5,517	—
支払手数料	3,293	23,513
貸倒引当金繰入額	5,368	—
雑損失	—	10,130
その他	2,212	5,871
営業外費用合計	24,233	45,668
経常利益又は経常損失(△)	△184,665	2,256
特別利益		
新株予約権戻入益	—	189
特別利益合計	—	189
特別損失		
関係会社株式売却損	—	8,095
特別退職金	3,943	4,335
損害補填金	—	1,295
特別損失合計	3,943	13,725
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,609	△11,278
法人税、住民税及び事業税	5,501	4,635
法人税等調整額	11,070	8,204
法人税等合計	16,572	12,840
四半期純損失(△)	△205,181	△24,119
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,516	△223
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206,697	△23,895



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
四半期純損失（△）	△205,181	△24,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	△1,792
為替換算調整勘定	△2,605	△12,591
その他の包括利益合計	△2,829	△14,383
四半期包括利益	△208,010	△38,502
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209,543	△38,621
非支配株主に係る四半期包括利益	1,533	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングソリューション事業」を展開しております。

しかし、これらのセグメントはいずれもインターネット広告の配信及び集客を主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングソリューション事業」を集約した「マーケティングテクノロジー事業」を単一の報告セグメントとしております。

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは、事業を集約しマーケティングテクノロジー事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、事業を集約しマーケティングテクノロジー事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。